

平成 26 年度 官庁営繕関係予算配分概要

目 次

I. 平成 26 年度官庁営繕関係予算配分方針	1
II. 平成 26 年度予算配分総括表	2
III. 地方整備局等別配分額	2
IV. 配分箇所 of 具体事例	3
(参 考) 平成 26 年度建替え箇所 of 配分	5

平成 26 年 3 月

I. 平成26年度官庁営繕関係予算配分方針

平成26年度官庁営繕関係予算の配分にあたっては、国民の命と暮らしを守る防災・減災、老朽化対策を推進するため、防災拠点となる官庁施設の防災機能を強化するとともに、官庁施設の老朽化対策に重点を置くこととする。

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

① 官庁施設の耐震化の推進

人命の安全確保及び災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保を図るため、緊急的に耐震化が必要な施設の整備に対して配分する。

② 官庁施設の天井耐震対策の推進

東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ定められた新たな技術基準に適合させるため、緊急的に天井耐震対策が必要な施設の整備に対して配分する。

③ 官庁施設の津波対策の推進

津波襲来時における一時的な避難場所としての機能確保及び災害応急対策活動の継続に必要な機能の確保を図るため、緊急的に津波対策が必要な施設の整備に対して配分する。

2. 官庁施設の老朽化対策

① 官庁施設の長寿命化

既存官庁施設を安全により長く利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策が必要な施設に対して計画的に配分する。

② 既存官庁施設の危険箇所及び経年劣化等の解消

既存官庁施設について、人命、健康、施設機能、執務環境への影響が大きく緊急的に実施が必要な施設及び老朽・狭隘が著しく整備の緊急性が高い施設の整備に対して配分する。

Ⅱ. 平成26年度予算配分総括表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額		
	本省配分	一括配分	計
官庁営繕費	6,938	9,327	16,265
特定国有財産整備費	20,881	0	20,881
計	27,819	9,327	37,146

Ⅲ. 地方整備局等別配分額

(単位：百万円)

区 分	官庁営繕費			対前年度倍率	特定国有財産整備費	対前年度倍率	合 計			対前年度倍率
	本省配分	一括配分	計				本省配分	一括配分	計	
北海道	0	329	329	1.321	0	-	0	329	329	1.321
東北	0	476	476	0.736	6,389	1.648	6,389	476	6,865	1.517
関東	812	1,315	2,127	0.971	10,901	1.016	11,713	1,315	13,028	1.008
北陸	0	456	456	2.009	0	-	0	456	456	2.009
中部	0	1,119	1,119	0.737	0	-	0	1,119	1,119	0.737
近畿	17	4,172	4,189	0.996	658	0.167	675	4,172	4,847	0.595
中国	0	558	558	0.585	0	-	0	558	558	0.585
四国	720	216	936	2.152	0	-	720	216	936	2.152
九州	0	617	617	0.856	883	-	883	617	1,500	2.080
沖縄	0	69	69	4.059	0	-	0	69	69	4.059
本省	5,389	0	5,389	1.028	2,050	2.744	7,439	0	7,439	1.242
合 計	6,938	9,327	16,265	0.991	20,881	1.082	27,819	9,327	37,146	1.041

IV. 配分箇所の実体事例

1. 防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

① 官庁施設の耐震化の推進

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	警視庁第八機動隊	211	本施設は、耐震性能の基準値1.25に対し、耐震性能評価値0.72（既存不適格建築物）であり、所要の耐震性能が確保されていないことから、耐震改修を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保を図るとともに、人命の安全の確保を図る。 （施工地）新宿区若松町 （構造・規模）RC-3-1、3,545㎡

② 官庁施設の天井耐震対策の推進

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	有明の丘基幹的広域防災拠点施設	200	本施設は、東日本大震災における天井脱落事故を踏まえ定められた新たな技術基準に適合していない（既存不適格建築物）ことから、天井耐震対策を実施し、災害発生時における災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保を図るとともに、人命の安全の確保を図る。 （施工地）江東区有明 （構造・規模）RC-2、9,516㎡

③ 官庁施設の津波対策の推進

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
四国	宇和島港湾合同庁舎	142	本施設は、津波により浸水するおそれのある地域に所在する災害応急対策活動の拠点施設であることから、災害応急対策活動の継続に必要な機能の整備を実施し、防災拠点としての機能維持を図る。 （施工地）愛媛県宇和島市 （構造・規模）RC-4、2,326㎡

2. 官庁施設の老朽化対策

① 官庁施設の長寿命化

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
中部	岐阜地方合同庁舎	296	<p>本施設は、建設後45年が経過しており、老朽化の進行を防ぐ必要があることから、長寿命化のために躯体の保護や電力機能維持などの改修を計画的に実施することで、トータルコストを縮減するとともに、来訪者等の安全を確保する。</p> <p>(施工地) 岐阜県岐阜市 (構造・規模) RC-5、6,774 m²</p>

② 既存官庁施設の危険箇所及び経年劣化等の解消

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道	帯広地方合同庁舎	200	<p>本施設は、建具及び外壁の劣化により漏水等の不具合が発生していることから、改修を実施する。</p> <p>(施工地) 北海道帯広市 (構造・規模) RC-3、3,170 m²</p>
本省	中央合同庁舎第5号館	228	<p>本施設は、エレベーター設備が老朽化し、着床段差や閉じ込め等の不具合が発生していることから、改修を実施する。</p> <p>(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S, SRC, RC-26-3、101,301 m²</p>

(参考) 平成26年度建替え箇所への配分

(1) 官庁営繕費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	平塚税務署	337	(施工地) 神奈川県平塚市 (構造・規模) SRC-8-2 4,203 m ²
	湘南海上保安署	3	(施工地) 神奈川県藤沢市 (構造・規模) RC-3 801 m ²
近畿	国立京都国際会館(展示施設)	11	(施工地) 京都市左京区 (構造・規模) SRC-2 外 4,489 m ²
	奈良地方気象台	3	(施工地) 奈良県奈良市 (構造・規模) RC-2-1 1,490 m ²
	串本海上保安署	3	(施工地) 和歌山県東牟婁郡串本町 (構造・規模) RC-2 1,084 m ²
四国	高松地方合同庁舎(Ⅱ期)	720	(施工地) 香川県高松市 (構造・規模) S-11-1 24,021 m ²

(PFI事業により完成済のもの)

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
関東	九段第3合同庁舎 (平成18年度完成)	472	(施工地) 千代田区九段南 (構造・規模) S-23-3 35,748 m ²
本省	中央合同庁舎第7号館 (平成19年度完成)	3,588	(施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2(官庁棟) 188,014 m ² S-38-3(官民棟)

(2) 特定国有財産整備費

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	仙台第1地方合同庁舎(増築棟)	6,058	(施工地) 仙台市青葉区 (構造・規模) S-16-2 36,689 m ²
関東	西ヶ原研修合同庁舎	5,519	(施工地) 北区西ヶ原 (構造・規模) SRC-6-1 外 20,909 m ²
	前橋地方合同庁舎	1,530	(施工地) 群馬県前橋市 (構造・規模) S-14-1 17,117 m ²
	世田谷地方合同庁舎	535	(施工地) 世田谷区若林 (構造・規模) RC-6-1 7,136 m ²
	松戸法務総合庁舎	534	(施工地) 千葉県松戸市 (構造・規模) RC-4 5,754 m ²
	国立医薬品食品衛生研究所	277	(施工地) 川崎市川崎区 (構造・規模) RC-4 外 33,289 m ²
	東京国税局 (PFI事業)	61	(施工地) 中央区築地 (構造・規模) S-10-3 62,245 m ²
	気象庁虎ノ門庁舎 (PFI事業)	- ※	(施工地) 港区虎ノ門 (構造・規模) S-13-4 38,287 m ²

区 分	箇 所 名	配分額 (百万円)	事 業 概 要
九 州	熊本地方合同庁舎 (B棟) (PFI事業)	883	(施 工 地) 熊本市西区 (構造・規模) S-9-2 外 23,997 m ²

※PFI事業で行っており、施設費の支払いは完成後に行われるため、施設費が計上されていないもの。

(PFI事業により完成済のもの)

区 分	箇 所 名	配分額 (百万円)	事 業 概 要
東 北	盛岡第2地方合同庁舎 (平成23年度完成)	331	(施 工 地) 岩手県盛岡市 (構造・規模) SRC-6 11,217 m ²
関 東	^{しのめ} 東雲合同庁舎 (平成25年度完成)	992	(施 工 地) 江東区東雲 (構造・規模) S-10-1 20,904 m ²
	立川地方合同庁舎 (平成25年度完成)	803	(施 工 地) 東京都立川市 (構造・規模) SRC-9-1 18,060 m ²
	甲府地方合同庁舎 (平成23年度完成)	585	(施 工 地) 山梨県甲府市 (構造・規模) RC-10 13,857 m ²
	東京地方・家庭裁判所立川支部 (平成20年度完成)	65	(施 工 地) 東京都立川市 (構造・規模) S-8-1 26,907 m ²
近 畿	大津地方合同庁舎 (平成23年度完成)	658	(施 工 地) 滋賀県大津市 (構造・規模) RC-10-1 19,330 m ²
本 省	中央合同庁舎第8号館 (平成25年度完成)	1,973	(施 工 地) 千代田区永田町 (構造・規模) S-14-4 51,969 m ²
	国立教育政策研究所 (平成19年度完成)	77	(施 工 地) 千代田区霞が関 (構造・規模) S-33-2 (官庁棟) 4,365 m ²